

最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは米国の関税政策が下押し圧力になる可能性はあるものの、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2025. 9. 24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(7～8月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの兆しがみられる

7月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+1.7%)は22年3月以降、増加が続いている。また、コンビニエンスストア(同+4.0%)は10ヵ月連続で増加した。家電大型専門店(同+18.1%)はエアコンや扇風機などを中心に、猛暑による特需で大幅に増加した。一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲6.3%)は2ヵ月ぶりに減少した。需要側の統計をみると、家計の消費支出額(7月の家計調査を基に算定)は前年比+4.7%とプラスが続いている。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は持ち直している

道内への外国人入国者数(8月:19.8万人)は前年比+20.2%と持ち直している。また、来道者数(7月:134.9万人、国内交通機関経由)は同+4.2%と、24年6月以降、前年を上回っている。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は高水準で推移している

新設住宅着工戸数(7月:2,215戸)は、前年比▲24.9%と4ヵ月連続で減少した。建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要はく落し、住宅着工戸数は弱い動きが続いている。主要な利用関係別にみると持家(同▲6.2%)や貸家(同▲34.2%)、分譲住宅(同▲22.1%)のすべてで減少した。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同▲58.6%)、戸建て(同▲6.1%)ともに前年を下回った。

北海道財務局が9月11日に公表した法人企業景気予測調査(令和7年7～9月期)の設備投資額(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)をみると、25年度は全産業が前年比▲2.7%、製造業が同+16.3%、非製造業が同▲7.7%の減少計画となった。非製造業の減少は前年の大型投資の反動を受けたとみられる。

公共工事出来高(7月:1,684.5億円)は、前年比+0.4%と4ヵ月ぶりに増加した。一方、公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(8月:578.3億円)は同▲7.5%と2ヵ月ぶりに減少した。出来高、請負金額ともに前年比では振れを伴いつつも、金額ベースでは高水準を維持している。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(7月)は前月比▲2.8%と、4ヵ月ぶりに低下した。「窯業・土石製品」(同+4.2%)が上昇したものの、「鉄鋼・非鉄金属」(同▲8.9%)や「化学・石油石炭」(同▲7.3%)などが低下し、全体を押し下げた。

●輸出は持ち直しつつある

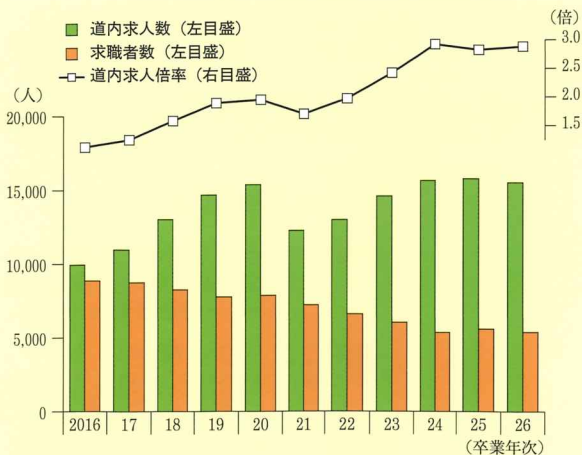
通関輸出額(8月:318.4億円、速報値)は、前年比+8.5%と2ヵ月連続で増加した。東南アジア向けを中心とした「魚介類及び同調整品」(同+36.1%)などが全体を押し上げた。また、米国向け輸出は、同+3.1%と増加が続いた。品目別にみると、「魚介類及び同調整品」(同▲80.7%)が2ヵ月連続で大幅減となった一方、自動車の部分品(同+40.1%)の増加が全体を押し上げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

7月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.93倍(前年差横ばい)と7ヵ月連続で1倍を下回った。民間の求人サイトの利用など、採用手法の多様化がうかがえる。一方、7月末における来春の新規高等学校卒業者の道内求人倍率は2.88倍(同+0.06ポイント)となった(図表)。総じてみれば、人手不足に起因した労働需給の逼迫を受けて、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

来春の新規高卒者の求人動向について

雇用情勢に記載した、来春の新規高卒者における道内求人倍率の内訳をみると、道内求人数(前年比▲1.6%)は、建設業などで増加したものの、医療・福祉などが減少した。一方、求職者数(同▲3.8%)は、2年ぶりに前年を下回った。今後も、少子高齢化に伴う生産年齢人口の趨勢的な減少を受けて、新規高卒者の売り手市場が継続すると見込まれる。



(注) 各卒業年次における数値は、当該年次の前年7月末時点での数値。
(出所) 北海道労働局「新規高等学校卒業者の求人・求職状況」